



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,774	—	551	—	608	—	414	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 414百万円(—%) 29年2月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	33.16	33.10	12.7	10.5	3.3
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,764	3,384	58.1	271.99
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 3,349百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	238	△26	93	3,084
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	125	—	—
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	123	30.2	3.8
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.6	

(注) 1. 平成29年2月期配当金総額及び平成30年2月期配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式(平成29年2月期 29,400株 平成30年2月期 62,600株)に対する配当金(平成29年2月期 0.294百万円 平成30年2月期 0.626百万円)が含まれております。

2. 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,173	16.7	98	△70.7	147	△55.5	73	△66.4	5.98
通期	21,968	31.0	476	△13.6	591	△2.7	363	△12.2	29.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）キャリアリンクファクトリー株式会社、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	12,555,800株	29年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	30年2月期	240,954株	29年2月期	29,554株
③ 期中平均株式数	30年2月期	12,494,858株	29年2月期	12,526,257株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（平成30年2月期 62,600株、平成29年2月期 29,400株）が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成30年2月期 62,600株、平成29年2月期 29,400株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	14,759	△20.0	551	△44.9	544	△45.2	371	△42.2
29年2月期	18,459	11.2	1,000	4.3	993	5.2	642	8.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	29.71	29.66
29年2月期	51.28	51.21

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、平成29年3月15日付にて、会社分割（簡易吸収分割）により当社の製造技術系事業を同社に承継させる吸収分割契約を同社との間で締結し、平成29年6月1日付で当社の製造技術系事業をキャリアリンクファクトリー株式会社に承継させたため、上記個別経営成績の平成29年2月期との単純な比較はできません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,298	3,229	60.6	260.92
29年2月期	5,837	3,203	54.6	254.44

(参考) 自己資本 30年2月期 3,213百万円 29年2月期 3,187百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(期中における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種経済政策や大規模金融緩和策等を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が着実に続くなど、総じて緩やかな景気回復で推移しました。

世界経済におきましては、米国は堅調な雇用情勢を背景に景気の拡大基調が続き、また、欧州各国の景気も緩やかに回復しており、中国等新興国でも景気の持ち直しの動きが見られるなど、概ね安定的に推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、有効求人倍率が高水準の状況で続いており、ITや建設業界における技術者を始め、運輸・郵便業、介護サービス・飲食物調理・給仕等のサービス業など、さまざまな産業分野において人手不足感が一層強まっていることから、当人材サービス業界に対する需要は先行きも増加傾向が期待されております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の経営成績は、BPO事業者、金融機関、官公庁、食品加工業者等からの新規受注に努め、また、既存案件の受注量拡大を図りましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、売上高は16,774,776千円、営業利益は551,490千円、経常利益は608,240千円、親会社株主に帰属する当期純利益は414,281千円となりました。

なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当連結会計年度より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事務系人材サービス事業)

当事業は、BPO事業者、金融機関、官公庁等から新規案件を受注するなどBPO関連事業部門を主軸に受注量の拡大及び既存案件の受注量の拡大に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、当事業の売上高は、14,186,778千円、営業利益は525,096千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、BPO事業者、金融機関、官公庁、エネルギー関連企業等から新規案件を受注し、また、既存案件についても受注量の拡大に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が想定以上に進んだことなどから、当事業部門の売上高は11,400,121千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、地方でのテレマーケティング事業者向けの新規受注等があったものの、大手テレマーケティング事業者からの受注が総じて低調に推移し、また、コールセンター業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は1,904,726千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁、金融機関等への事務派遣案件の新規受注等がありましたが、一般事務業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は881,929千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び流通業者等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は2,587,998千円、営業利益は26,394千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は5,764,059千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3,084,127千円、受取手形及び売掛金が1,789,535千円、投資その他の資産のその他が489,135千円、無形固定資産が109,676千円、その他の流動資産が117,064千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は2,379,163千円となりました。その主な内訳は、未払金が857,474千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が747,532千円、その他の流動負債が302,390千円、社債（1年内償還予定を含む）が157,500千円、賞与引当金が88,449千円、短期借入金が66,000千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は3,384,896千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2,880,500千円、資本金が388,005千円、資本剰余金が231,718千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、3,084,127千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は238,438千円となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が608,240千円、売上債権の減少により292,361千円増、未払又は未収消費税等の増減により277,759千円減、法人税等の支払額が381,151千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26,776千円となりました。

その主な要因は、有価証券の償還による収入が100,000千円、定期預金の預入による支出が100,000千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22,997千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は93,981千円となりました。

その主な要因は、長期借入れによる収入が700,000千円、長期借入金の返済による支出が292,708千円、自己株式の取得による支出が130,018千円、配当金の支払が125,669千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、既存の民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量が一段と減少し、また、臨時給付金関連案件等の受注高が減少する見込みですが、一方で、それらを補うべく民間BPO案件の新規受注に努め、また、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの完全子会社化及び株式会社だいこう証券ビジネスとの資本業務提携の推進により、金融機関を中心とした民間企業や官公庁向けBPO案件等の売上高の伸びが見込まれます。しかしながら、新規受注案件の利益率は、当面、受注高が減少する既存BPO大型案件の利益率には及ばない見込みであります。

これらの結果、次期の見通しは、売上高21,968,358千円（当期比31.0%増）、営業利益476,328千円（当期比13.6%減）、経常利益591,810千円（当期比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益363,945千円（当期比12.2%減）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先等の利害関係者の多くが国内であり、また、海外からの資金調達の可能性も乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,084,127
受取手形及び売掛金		1,789,535
たな卸資産		2,569
繰延税金資産		47,635
未収還付法人税等		15,049
その他		117,064
貸倒引当金		△463
流動資産合計		5,055,519
固定資産		
有形固定資産		
建物		117,072
減価償却累計額		△72,738
建物(純額)		44,334
工具、器具及び備品		209,465
減価償却累計額		△157,647
工具、器具及び備品(純額)		51,818
有形固定資産合計		96,152
無形固定資産		109,676
投資その他の資産		
繰延税金資産		13,576
その他		489,135
投資その他の資産合計		502,711
固定資産合計		708,540
資産合計		5,764,059
負債の部		
流動負債		
短期借入金		66,000
1年内償還予定の社債		57,500
1年内返済予定の長期借入金		271,356
未払金		857,474
未払法人税等		31,722
資産除去債務		13,788
賞与引当金		88,449
その他		302,390
流動負債合計		1,688,681
固定負債		
社債		100,000
長期借入金		476,176
株式給付引当金		23,782
資産除去債務		44,027
その他		46,496
固定負債合計		690,482
負債合計		2,379,163

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	388,005
資本剰余金	231,718
利益剰余金	2,880,500
自己株式	△150,736
株主資本合計	3,349,488
新株予約権	16,285
非支配株主持分	19,122
純資産合計	3,384,896
負債純資産合計	5,764,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	16,774,776
売上原価	13,634,378
売上総利益	3,140,398
販売費及び一般管理費	2,588,908
営業利益	551,490
営業外収益	
受取利息	511
消費税等差益	63,940
その他	204
営業外収益合計	64,657
営業外費用	
支払利息	5,895
支払保証料	851
その他	1,159
営業外費用合計	7,906
経常利益	608,240
税金等調整前当期純利益	608,240
法人税、住民税及び事業税	172,142
法人税等調整額	21,341
法人税等合計	193,483
当期純利益	414,756
非支配株主に帰属する当期純利益	475
親会社株主に帰属する当期純利益	414,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
当期純利益	414,756
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37
その他の包括利益合計	△37
包括利益	414,719
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	414,244
非支配株主に係る包括利益	475

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,005	234,364	2,591,775	△26,991	3,187,154
当期変動額					
剰余金の配当			△125,556		△125,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			414,281		414,281
自己株式の取得				△124,877	△124,877
自己株式の処分				1,132	1,132
連結子会社の増資による 持分の増減		△2,646			△2,646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,646	288,724	△123,744	162,333
当期末残高	388,005	231,718	2,880,500	△150,736	3,349,488

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37	37	16,285	—	3,203,477
当期変動額					
剰余金の配当					△125,556
親会社株主に帰属する 当期純利益					414,281
自己株式の取得					△124,877
自己株式の処分					1,132
連結子会社の増資による 持分の増減					△2,646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	△37		19,122	19,084
当期変動額合計	△37	△37	—	19,122	181,418
当期末残高	—	—	16,285	19,122	3,384,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	608,240
減価償却費	77,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,808
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△2,951
受取利息	△511
支払利息	5,895
売上債権の増減額(△は増加)	292,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,326
未払金の増減額(△は減少)	△108,776
未払又は未収消費税等の増減額	△277,759
その他	△10,276
小計	625,309
利息の受取額	511
利息の支払額	△6,231
法人税等の支払額	△381,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,561
無形固定資産の取得による支出	△13,436
定期預金の預入による支出	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,500
敷金及び保証金の返還による収入	2,614
その他	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△292,708
社債の発行による収入	49,395
社債の償還による支出	△122,000
自己株式の取得による支出	△130,018
配当金の支払額	△125,669
非支配株主からの払込みによる収入	16,000
その他	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,778,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,084,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年3月1日にキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 キャリアリンクファクトリー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、執行役員を含む正社員及び契約社員(以下、「従業員」という。)に対するインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、株価及び業績向上に対する従業員の関心が一層高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末で47,255千円、62,600株であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、平成29年3月15日付にて、会社分割(簡易吸収分割)により当社の製造技術系事業を同社に承継させる吸収分割契約を同社との間で締結し、平成29年6月1日付で当社の製造技術系事業をキャリアリンクファクトリー株式会社が承継いたしました。なお、当社は、キャリアリンクファクトリー株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：製造技術系事業

事業の内容：製造技術系事業の派遣及び請負

(2) 企業結合日

平成29年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、キャリアリンクファクトリー株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

キャリアリンクファクトリー株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

事務系事業と異なる製造技術系事業に適合したスピーディーな経営判断及び同事業に特化した効率的な事業運営を実現することにより、製造技術系事業の競争力を強化することを目的に製造技術系事業を分社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を展開しており、「事務系人材サービス事業」及び「製造系人材サービス事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,186,778	2,587,998	16,774,776	—	16,774,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,186,778	2,587,998	16,774,776	—	16,774,776
セグメント利益	525,096	26,394	551,490	—	551,490
セグメント資産	5,295,677	573,363	5,869,041	△104,981	5,764,059
その他の項目					
減価償却費	75,550	2,189	77,739	—	77,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,969	7,734	37,703	—	37,703

(注) 1. セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去△100,000千円及び債権債務の相殺消去△4,981千円であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	271円99銭
1株当たり当期純利益金額	33円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円10銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度49,229株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度62,600株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,281
普通株式の期中平均株式数(株)	12,494,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△46
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△46)
普通株式増加数(株)	20,965
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)
(うち新株予約権(株))	(20,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,384,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,407
(うち新株予約権(千円))	(16,285)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,122)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,349,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,314,846

(重要な後発事象)

(自社株式の取得)

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

2. 取引の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 377,000株(上限とする。) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 236,000千円(上限とする。) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合3.00% |
| (4) 取得期間 | 平成30年1月15日～平成30年6月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得結果

東京証券取引所における市場買付による取得の結果、平成30年1月15日から平成30年3月31日までの間に、当社普通株式301,000株(取得価額171,662,800円)を取得いたしました。

(株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の全株式取得(子会社化)及び資本業務提携について)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネス(以下、「DSB社」という。)の完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の取得及び当社とDSB社との間の資本業務提携について決議し、同日付で株式取得に関する株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結し、平成30年3月30日に会社法第370条及び当社定款第26条に定める取締役会の決議に替わる書面決議によって、DSB社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 株式取得及び資本業務提携の目的と理由

当社グループは、「すべての人に働くよろこびを」を企業理念とし、柔軟な働き方を希望するあらゆる年齢層の人びとに最適な就業の機会の提供を通じて社会の発展に貢献する「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しております。

DSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

当社及びDSB社は、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社が、DSB社の完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを取得するとともに、当社とDSB社の間で資本提携及び業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

本資本提携の具体的な方法につきまして、業務提携と一体として実施されるものであるため迅速かつ確実に実施することが求められること、自己株式を有効活用することという観点から、DSB社を割当予定先にする第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

改正労働者派遣法の施行等により、人材派遣市場を取り巻く環境は大きく変化している中、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において、DSB社と連携することで、より幅広い人材サービス提供が可能となるため、当社が得意とする企画提案型BPO業務処理受託を一層充実してまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、当社が保有する当社普通株式125,600株（総額71,089,600円、平成30年2月28日時点の発行済株式総数の1.00%、議決権数123,752個）をD S B社に割り当て、同時に、その割当相当額につき、D S B社が保有する同社の自己株式を第三者割当の方法により当社が取得することといたしました。

3. 資本業務提携の相手方の概要

(1) 名称	株式会社だいこう証券ビジネス
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目9番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 御園生 悦夫
(4) 事業内容	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
(5) 資本金	8,932百万円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月23日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年2月23日
(3) 資本業務提携契約締結日	平成30年2月23日
(4) 本自己株式処分期日	平成30年4月20日

5. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成30年4月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 125,600株
(3) 処分価額	1株につき金566円
(4) 調達資金の額	71,089,600円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分予定先	株式会社だいこう証券ビジネス

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネスの完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得することを決議し、同日付で株式取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成30年3月31日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

事業の内容：人材派遣、人事給与サービス、コスト削減コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

上記、（株式会社だいこう証券ビジネスの子会社の全株式取得（子会社化）及び資本業務提携について）の「1. 株式取得及び資本業務提携の目的と理由」に記載のとおりであります。

(3) 企業結合日

平成30年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	918,165,203円
取得原価		918,165,203円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,750,000円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年5月30日予定)

① 代表取締役の変動 ()は現職

近藤 裕彦(代表取締役会長) 再任
成澤 素明(代表取締役社長) 再任

② その他の役員の変動 ()は現職

(a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

平松 武洋(取締役副社長執行役員管理本部長)	再任
岸本 雅晴(社外取締役(常勤監査等委員))	新任
島 健人(取締役執行役員営業本部長兼人材開発部長)	再任
前田 直典(取締役)	再任

(b) 取締役(監査等委員)候補者

島田 一	新任
遠藤 今朝夫(社外取締役(監査等委員))	再任
長谷川 岩男	新任

(注) 島田一氏、遠藤今朝夫氏及び長谷川岩男氏は、監査等委員である社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

(c) 退任予定取締役

渡邊 信(社外取締役(監査等委員))

(d) 補欠の監査等委員である取締役候補者

河野 森 新任

(注) 河野森氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

※ 新任役員の変歴及び新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。